



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1892 URL https://www.tokura.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳倉 正晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 立花 眞昭 TEL (052)961-3271
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	40,848	△18.8	△68	—	△57	—	△118	—
2022年3月期第3四半期	50,309	24.3	1,809	△1.6	1,804	△1.9	1,186	△9.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 92百万円 (△92.2%) 2022年3月期第3四半期 1,183百万円 (△16.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△56.72	—
2022年3月期第3四半期	569.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	41,655	16,855	40.4	8,033.38
2022年3月期	44,502	17,059	38.2	8,157.64

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 16,810百万円 2022年3月期 17,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	150.00	150.00
2023年3月期	—	—	—		
2023年3月期（予想）				150.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	△10.4	900	△62.3	1,000	△61.6	700	△58.3	335.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	2,207,285株	2022年3月期	2,207,285株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	114,753株	2022年3月期	121,047株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	2,088,282株	2022年3月期3Q	2,082,416株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託にかかる当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 補足情報	7
受注の状況 (連結)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの中、行動制限の緩和による正常化が進み、経済活動に持ち直しの動きがみられました。一方では、原材料価格の上昇が続く中、急激な為替変動や物価の高騰など依然として先行きは不透明な状況にあります。建設業界におきましては、公共投資は比較的堅調に推移し、民間の設備投資も回復の動きがみられますが、建設資材の価格の高騰や調達難、労務費の上昇など、業界を取り巻く環境は依然、厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、PFI、大型案件等の受注と利益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が40,848百万円（前年同四半期比18.8%減）となりました。利益につきましては、営業損失68百万円（前年同四半期は営業利益1,809百万円）、経常損失57百万円（前年同四半期は経常利益1,804百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失118百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,186百万円）となりました。

また、当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、現金及び預金が2,782百万円増加しましたが、工事代金の回収により受取手形・完成工事未収入金等が6,107百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ、2,847百万円減少し41,655百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、未成工事受入金が801百万円増加しましたが、電子記録債務が600百万円減少、支払手形・工事未払金等が888百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ、2,643百万円減少し24,800百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失を118百万円計上し、配当金を317百万円支払ったことにより利益剰余金が435百万円減少しました。これらにより、前連結会計年度末に比べ、203百万円減少し、16,855百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年11月10日に公表いたしました「2023年3月期第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,514	13,296
受取手形・完成工事未収入金等	20,200	14,092
電子記録債権	158	278
販売用不動産	110	102
仕掛販売用不動産	—	250
未成工事支出金	203	312
材料貯蔵品	18	17
その他	1,749	1,445
貸倒引当金	△38	△21
流動資産合計	32,916	29,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,339	1,299
機械装置及び運搬具（純額）	22	23
工具、器具及び備品（純額）	50	48
土地	7,019	6,762
その他（純額）	11	8
有形固定資産合計	8,443	8,142
無形固定資産		
その他	60	75
投資その他の資産		
投資有価証券	2,333	2,824
長期貸付金	449	384
繰延税金資産	217	212
長期未収入金	93	114
破産更生債権等	5	5
その他	305	503
貸倒引当金	△323	△383
投資その他の資産合計	3,081	3,661
固定資産合計	11,585	11,880
資産合計	44,502	41,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,899	10,010
電子記録債務	4,289	3,688
短期借入金	1,584	1,730
1年内償還予定の社債	214	214
未払法人税等	468	25
未成工事受入金	3,009	3,810
完成工事補償引当金	293	255
工事損失引当金	167	39
賞与引当金	273	94
その他	1,864	1,173
流動負債合計	23,064	21,042
固定負債		
社債	500	321
長期借入金	2,372	1,922
繰延税金負債	846	869
再評価に係る繰延税金負債	88	88
役員退職慰労引当金	42	49
株式給付引当金	22	36
退職給付に係る負債	249	224
資産除去債務	25	25
その他	230	219
固定負債合計	4,379	3,757
負債合計	27,443	24,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368	2,368
資本剰余金	3,189	3,199
利益剰余金	11,908	11,472
自己株式	△204	△193
株主資本合計	17,261	16,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	426
土地再評価差額金	△458	△458
為替換算調整勘定	5	2
退職給付に係る調整累計額	△16	△7
その他の包括利益累計額合計	△243	△37
非支配株主持分	40	45
純資産合計	17,059	16,855
負債純資産合計	44,502	41,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	50,309	40,848
売上原価	45,807	37,983
売上総利益	4,501	2,864
販売費及び一般管理費	2,692	2,932
営業利益又は営業損失(△)	1,809	△68
営業外収益		
受取利息及び配当金	55	70
為替差益	22	24
その他	28	38
営業外収益合計	106	132
営業外費用		
支払利息	31	26
支払保証料	12	11
貸倒引当金繰入額	62	80
その他	4	2
営業外費用合計	111	121
経常利益又は経常損失(△)	1,804	△57
特別利益		
固定資産売却益	5	11
投資有価証券売却益	0	50
特別利益合計	5	62
特別損失		
固定資産除売却損	0	11
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	5	—
特別損失合計	7	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,803	△6
法人税等	617	107
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,186	△113
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,186	△118

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,186	△113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	199
為替換算調整勘定	0	△2
退職給付に係る調整額	6	9
その他の包括利益合計	△3	205
四半期包括利益	1,183	92
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,183	87
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 補足情報

受注の状況 (連結)

受注実績内訳

セグメント区分	2022年3月期 第3四半期		2023年3月期 第3四半期		増減額 百万円	増減率 (%)
	百万円	構成比 (%)	百万円	構成比 (%)		
建築事業	25,404	67.0	36,482	71.9	11,078	43.6
土木事業	12,487	33.0	14,255	28.1	1,767	14.2
計	37,892	100.0	50,738	100.0	12,846	33.9
官公庁	14,114	37.2	22,424	44.2	8,310	58.9
民間	23,777	62.8	28,313	55.8	4,535	19.1
計	37,892	100.0	50,738	100.0	12,846	33.9